

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	町会連合会助成費	部課名	区民生活部区民課	課長名	正木良一
		担当者名	播磨 大亮	内線	2511
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	町会連合会助成費（01-05-02）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	60 年度	根拠	荒川区町会連合会等に対する助成金交付要綱	
終期設定	有 無	年度	法令等	荒川区町会連合会活動事業助成金交付要綱	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	文化創造都市[]			
	政策	活気ある地域コミュニティの形成[10]			
	施策	コミュニティ活性化の推進[10-01]			
目的	1 町会連合会等から協力を得ること及び町会連合会等の自主的活動を支援することにより、地域住民の福祉の向上を図る。 2 町会連合会に対して、区が行う各種事務事業に伴う連絡・依頼事項等の意見を調整し、協力を得ることで、単一町会への連絡・依頼等を円滑に行う。 3 「町会長のつどい」は、区理事者と町会長が一堂に会する場を設け、区と各町会長及び町会長相互間における区政等についての意見交換や交流を促進することで、地域の福祉と連帯の向上を図る。				
対象者等	荒川区町会連合会（1団体）及び地区町会連合会（8団体）の長及び構成員				
内容	1 荒川区町会連合会等に対する助成金 荒川区町会連合会（事務局：区民課）に対するもの @10,000円×地区町会連合会数（計8連合町会）=80,000円 各地区町会連合会（事務局：各区民事務所等）に対するもの @6,500円×各地区町会連合会に属する町会数（区内計119町会）=773,500円 2 荒川区町会連合会活動事業助成金 @2,000,000円×1=2,000,000円 「町会長のつどい」は、本助成金を用いて町会連合会が実施。 3 荒川区町会連合会会議の開催 原則として毎月5日（1月と8月を除く）に荒川区町会連合会が定例会議を開催している。この場において、区が行う各種事務事業に伴う連絡・依頼事項等の意見を調整するとともに、地域における諸課題の検討や情報交換等を実施している。				
経過	1 荒川区町会連合会等に対する助成金 荒川区町会連合会に対するもの ・S62～H11 @1,000円×町会数 ・H12～ @10,000円×地区町会連合会数 各地区町会連合会に対するもの（町会割額単価） ・S60～S62 @5,000円 ・S63～H元 @6,000円 ・H2～H11 @7,000円 ・H12～ @6,500円 2 荒川区町会連合会活動事業助成金 「町会長のつどい」は、平成17年度までは区主催事業（その他活動推進費）として実施していたが、団体の自主性を尊重した弾力的で効率的な運営を行うため、18年度より町会連合会が主催・実施することとなった。それに伴い、活動事業助成金として2,000千円を交付している。				
必要性	町会連合会は、区と区民との橋渡し役として活動するとともに、区が実施する事業への協力のみならず、消防・警察分野など行政活動全般において区が直接実施することが困難な活動も広く行っており、区としてその活動を支援する必要性は非常に高い。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
		予算額	841	841	841	2,841	2,841	2,847
	決算額（21年度は見込み）	841	841	841	2,731	2,822	2,777	4,854
	人件費			2,586	2,562	3,416	3,388	
	【事務分担量】（%）			30	30	40	40	
	合計（+）	841	841	3,427	5,293	6,238	6,165	4,854
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	841	841	3,427	5,293	6,238	6,165	4,854
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	区内町会数	117	117	117	117	118	119	119
	町会連合会数	8	8	8	8	8	8	8
	町会長のつどい参加数	81人	102人	78人	74人	74人	77人	80人
	定例会議への付議依頼件数	98件	103件	112件	109件	110件	107件	100件

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	その他の補助金	荒川区町会連合会運営助成	80	荒川区町会連合会運営助成	80	荒川区町会連合会運営助成	80
	その他の補助金	各地区町会連合会運営助成	767	各地区町会連合会運営助成	767	各地区町会連合会運営助成	774
	その他の補助金	荒川区町会連合会活動助成	1,975	荒川区町会連合会活動助成	1,930	荒川区町会連合会活動助成	2,000
	その他の補助金					町会史編纂助成	2,000

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
	定例会議等の開催回数	11回	10回	10回	10回	10回	定例会及び臨時会の開催回数
	町会長のつどい参加率	63.2% <small>(74町会)</small>	62.7% <small>(74町会)</small>	64.7% <small>(77町会)</small>	67.2% <small>(80町会)</small>	67.2% <small>(80町会)</small>	参加町会数 / 全町会数

（問題点・課題）	・現在の助成金の算出方法は、一律に単価に町会数を乗じるだけあり、地域の特性や町会の規模などの要素が考慮されていない。
他区の実況	（実施 15 区 未実施 7 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
地域の特性や町会の規模などの要素も考慮した助成金の算出方法について検討する。	各団体に対する助成金の額とバランスがより適正なものとなることを期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	コミュニティ活動の中核として、行政活動全般について協力を得ており、優先度は高い。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	その他活動推進費（町会等）	部課名 担当者名	区民生活部区民課 播磨 大亮	課長名 内線	正木良一 2511
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	その他活動推進費（01-09-01）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	57 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価 事業体系	分野	文化創造都市[]			
	政策	活気ある地域コミュニティの形成[10]			
	施策	コミュニティ活性化の推進[10-01]			
目的	1 会議運営等の事務補助を行うことで、町会連合会が、区が行う各種事務事業の周知・協力や、区と町会間の意見調整などを円滑に行えるようにする。 2 町会連合会の会長交代時や退任時等に、区としてセレモニーを開催し、区と町会との橋渡し役としてご協力いただいたことに対する感謝と敬意を示す。				
対象者等	荒川区町会連合会（1団体）及び地区町会連合会（8団体）の長及び構成員				
内容	1 町会連合会事務補助 定例会議等 ・町会連合会会議の開催（総会年1回、定例会年9回、1月及び8月は実施せず） ・町会連合会懇親会の開催 町会長のつどい 一泊二日の宿泊研修を実施 【20年度実施内容】 ・10/16 研修「区政の現状について」、懇親会（於：グリーンパル那須） ・10/17 施設見学（大内宿） 2 交代式等の開催 荒川区町会連合会の会長交代時や退任時等に、交代式や感謝状贈呈式を開催				
経過	1 定例会議 ・昭和60年度から町会連合会助成金の交付が開始され、それに伴い不定期だった会議が定例化された。 ・平成8年6月19日に「荒川区町会連合会規約」が制定され、役員の任期等が正式に定められた。 2 町会長のつどい ・昭和57年度から宿泊研修開始。 ・平成16年度に名称変更（「町会長感謝のつどい」「町会長のつどい」） ・平成18年度に、実施主体を区から荒川区町会連合会に移行。団体の自主性を尊重した弾力的で効率的な運営を行うこととした。併せて荒川区町会連合会活動事業助成金開始（町会連合会助成費）。				
必要性	区事業の情報や協力依頼などを各町会に周知し、意見調整を行うために欠かせない事業である。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	2,696	2,515	2,275	407	421	427	375	
決算額（21年度は見込み）	1,924	1,730	1,922	364	291	118	342	
人件費			8,619	1,708	854	1,694		
【事務分担量】（%）			20	20	10	20		
合計（+）	1,924	1,730	10,541	2,072	1,145	1,812	342	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	1,924	1,730	10,541	2,072	1,145	1,812	342	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	町会長のつどい参加数	81人	102人	78人	74人	74人	77人	80人
	開催場所	グリーンパル那須	グリーンパル那須	グリーンパル那須	グリーンパル那須	グリーンパル那須	グリーンパル那須	グリーンパル那須
	定例会議への付議依頼件数	98件	103件	112件	109件	110件	107件	100件
	代表世話人（会長）交代式開催数	0回	1回	0回	1回	1回	0回	1回

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
	近接地外旅費	つどい従事職員旅費	91	つどい従事職員旅費	91	つどい職員旅費	131
	食糧費	代表世話人交代式賄費	169			代表世話人交代式賄費	189
	一般需用費	連町退任時額等	4	町会長等バッチ等	23	連町退任時額縁等	28
	筆耕翻訳料	連町退任時感謝状筆耕料	20	町会関係者感謝状筆耕料	3	感謝状筆耕料	14
	使用料及手数料	代表世話人交代式会場使用料	6			会長交代式会場使用料	13

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
	定例会議等の開催回数	11回	10回	10回	10回	10回	定例会及び臨時会の開催回数
	町会長のつどい参加率	63.2% <small>(74町会)</small>	62.7% <small>(74町会)</small>	64.7% <small>(77町会)</small>	67.2% <small>(80町会)</small>	67.2% <small>(80町会)</small>	参加町会数 / 全町会数

（問題点・課題）	
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	区との意見交換や町会長相互の交流が促進されることから、優先度は高い。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	町会役員表彰（地域振興功労者表彰）	部課名	区民生活部区民課	課長名	正木良一
		担当者名	播磨 大亮	内線	2511
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	町会役員表彰（01-98-98）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	6 年度	根拠	地域振興功労者表彰実施要綱	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	文化創造都市[]			
	政策	活気ある地域コミュニティの形成[10]			
	施策	コミュニティ活性化の推進[10-01]			
目的	町会・自治会の役員として、地域社会の発展に寄与し、他の模範となる者を表彰することにより、区政及び町会の振興発展を図る。				
対象者等	町会の役員であって次のいずれかに該当する者 部長以上に相当する役職にあって、8年以上職務に精励した者。 町会の役職にあって、10年以上その職務に精励した者のうち、特に町会長が推薦した者。				
内容	<p>ムーブ町屋等の会場で表彰式及び祝宴会を行う。</p> <p>1 目的 上記のとおり</p> <p>2 対象者 上記のとおり</p> <p>3 対象除外者 既受賞者 荒川区表彰規則第2条第2号の既受賞者 その他適当でないと認めるもの</p> <p>4 推薦方法 町会長が、推薦書及び履歴事績調書を区長に提出する。</p> <p>5 表彰審査 区民生活部長、区民課長、地域振興課長の職にあるもの構成する表彰審査会による。</p>				
経過	<p>1 実施頻度 平成6年度から事業開始し、以降毎年度実施してきたが、10年度には受賞者数が対開始年度比で約2分の1（215名 117名）になった。そこで費用対効果等を考慮し、より効率的な事業実施を目指すため、翌年度以降は隔年度実施としている。</p> <p>2 実施会場 平成6・7年度（ホテルラングウッド）、8・9・10・12・14・16・18・20年度（ムーブ町屋）</p>				
必要性	長年地域で活躍している町会・自治会役員の活動や功績を表彰することにより、活動意欲の向上や町会・自治会活動の更なる充実につながることから、必要性は高い。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

		（単位：千円）						
		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算・決算額等の推移	予算額	0	1,614	0	1,573	0	1,548	0
	決算額（21年度は見込み）	0	1,500	0	1,391	0	1,377	0
	人件費				854		1,271	
	【事務分担量】（%）				10		15	
	合計（+）	0	1,500	0	2,245	0	2,648	0
	国（特定財源）							
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	1,500	0	2,245	0	2,648	0	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	被表彰者数		109人		116人		93人	
	推薦者数		121人		119人		94人	
	表彰会場		ムーブ町屋		ムーブ町屋		ムーブ町屋	

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報酬			演奏者謝礼	60		
	食糧費			会場設営	525		
	一般需用費			記念品等	513		
				表彰状等印刷	86		
	筆耕翻訳料			表彰状筆耕料	60		
	その他の委託料			会場看板作成	53		
	使用料及賃借料			会場使用料	81		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
	表彰率	97.5%		98.9%		100.0%	被表彰者数 / 推薦者数

（問題点・課題）	・受賞者数は漸減しており、実施頻度や実施方法の更なる見直しについて再考を始める時期にある。
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組み具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	町会活動において他の規範となる者を表彰することにより、地域活動の振興に資することから優先度は高い。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	地域コミュニティ活性化支援事業	部課名 担当者名	区民生活部区民課 播磨 大亮	課長名 内線	正木良一 2511
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	地域コミュニティ活性化支援事業（01-10-01）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	19 年度	根拠		
終期設定	有 無	22 年度	法令等		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	文化創造都市[]			
	政策	活気ある地域コミュニティの形成[10]			
	施策	コミュニティ活性化の推進[10-01]			
目的	<p>1 新規に転入してきた住民や町会・自治会未加入の住民に対し、町会等が行っている事業や活動を広く周知することにより、その活動等に興味・関心を持ち、以て町会等への加入や自治会設立を促進する。</p> <p>2 町会等への加入促進策の一環として、町会未加入のマンション住民（管理組合）や転入者等に対し、区内体験・見学ツアーを実施し、「荒川区」というまちを知って、また、「自分の住んでいる地域」に関心と愛着を持ってもらう。</p>				
対象者等	<p>・町会・自治会に加入していないマンション居住者</p> <p>・荒川区への転入者</p>				
内容	<p>1 マンション居住者等対策モデル事業 町会等への加入低迷の要因の一つに、マンション居住者の増加があるため、都市整備部と連携し、8町会連合会のうち一つをモデル地区と位置づけ、既存の町会未加入のマンション管理組合等へ意向調査を実施し、区と町会連合会及び町会で懇談会を行う。 また、懇談会での意見交換の内容等を踏まえ、観光ボランティアによる地域の名所や商店街の案内、さらに、区民レスキュー隊の訓練、資源回収など実際に活躍している町会の姿を視察（区民ツアー）し、町会の結成や加入に対する疑問や課題の解決に向け、実際に目で見て体験・見学する。</p> <p>2 地域コミュニティ活性化調査 コミュニティの活性化を推進するには、諸課題を把握した上でその解決策を結びつけ、総合的な活性化策を推進することが効果的である。また、地域の抱える課題をより客観的に捉えるためには、地域研究を専門的に研究している研究機関との連携が有効である。このため、研究機関と連携し、「町会の活性化・加入促進」という課題に対して、情報収集・現状分析を行う。</p>				
経過	<p>民間の調査機関に委託して、町会・自治会に関する意識調査や町会・自治会への加入成功例について全区的な基礎調査を行う予定であった。しかし、課題をより客観的に捉えるためには、地域研究を専門的に研究している学術機関と連携し、より長期的なスパンで取り組むことが必要だと判断し、現在、実施方法について調整中である。</p>				
必要性	<p>地域コミュニティを活性化するためには、町会未加入のマンション居住者への働きかけが必要不可欠であり、事業の必要性は高い。</p>				
実施方法	<p>（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額					1,867	11,803	573	
決算額（21年度は見込み）					216	0	573	
人件費					1,708	847		
【事務分担量】（%）					20	10		
合計（+）	0	0	0	0	1,924	847	573	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	1,924	847	573	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	懇談会出席団体					19団体	0団体	
	区民ツアー参加者数					7人	0人	

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
予算・決算の内訳	報償費	区民ツアー協力町会謝礼 120	区民ツアー協力町会謝礼 0	区民ツアー協力町会謝礼 300		
		観光ボランティア謝礼 0				
	食糧費	懇談会飲料 10	懇談会飲料 0	懇談会飲料 49		
		ツアー参加者昼食代 20	ツアー参加者昼食代 0	ツアー参加者昼食代 25		
	一般需用費	ツアー参加者記念品 7	ツアー参加者記念品 0	ツアー参加者記念品 25		
		懇談会消耗品 0	消耗品 0	消耗品 37		
		荒川区ライフ印刷 0				
	通信運搬費	懇談会アンケート 0	懇談会アンケート 0			
	委託費		調査委託 0			
	使用料及賃借料	懇談会会場使用料 5	懇談会会場使用料 0	懇談会会場使用料 11		
	ツアーバス借上 55	ツアーバス借上 0	ツアーバス借上 126			
その他の補助金		町会史編纂調査 0				

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
標	町会加入率		61.4%	62.7%	63.0%	65.0%	加入世帯数 / 区内世帯数 (年度当初)

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ活性化のために重要な事業であるが、他区において「任意団体」である町会・自治会への加入を区が積極的に支援するといった事業がなく、ノウハウが不足している。 ・人付き合いが希薄になりつつある現代においては、地域活動が煩わしいと思う人が多くなっている。
他区の実況	（実施 区 未実施 22 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	コミュニティ活性化に欠かせない事業であり、優先的に取り組む事業である。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	区営掲示板維持管理費	部課名	区民生活部区民課	課長名	正木 良一
		担当者名	岩崎 孝子	内線	2512
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	区営掲示板維持管理費（01 - 13 - 01）				
事務事業の種類	新規事業	（ 21年度 20年度 ）	建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	48 年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	文化創造都市[]			
	政策	活気ある地域コミュニティの形成[10]			
	施策	コミュニティ活性化の推進[10-01]			
目的	<ul style="list-style-type: none"> 各事業課が作成したポスターを掲示し、事業内容を区民に周知する。 掲示板を適所に設置し、その維持管理を図る。 				
対象者等	全区民				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ポスター掲示・・・掲示期間は原則として10日間 掲示予約受付 掲示依頼書・ポスター提出 ポスター貼付 （掲示開始日の半年前から） （掲示開始日の前日まで） （毎月5・15・25日シルバーに委託） 掲示板維持補修・建替え 毎年、全掲示板の腐食・破損状況を調査し、必要に応じて修繕を行い、町会等の要望により新設も行う。 また鉄製からアルミ製へ概ね7～10ヵ年計画より建替えを行う。 				
経過	<ul style="list-style-type: none"> 昭和48年度～ 109基で開始し、その後徐々に増設（平成2年度末199基） 平成3年度～5年度 1町会2基の割合で増設 （平成5年度末259基） 平成6年度～9年度 0.03km²に1基の割合で増設 （平成9年度末318基） 平成10年度以降 上記増設計画完了のため、補修困難な物を年度内4基をめぐりに新規に建替え。 平成19年度以降 破損状況が著しく補修困難な物を、年度内15基をめぐりに新規に建替え。 現在299基 【材質別内訳】 鉄パイプ枠・合板ボード144基、アルミ枠・ステンレス155基 【地区別内訳】 南千住54基、荒川54基、町屋43基、東尾久43基、西尾久37基、東日暮里30基、西日暮里38基				
必要性	区営掲示板にポスター等を掲示し、広く区民に情報を提供することは、コミュニティの活性化につながることから、必要性が高い。				
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ポスター掲示委託 シルバー人材センター 単価契約 1回 228.42円 @228.42×設置基数×3回/月×12月＝年額				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額		4,509	4,214	3,905	4,166	7,381	7,422	7,199
決算額（21年度は見込み）		3,241	4,106	3,407	3,618	6,134	5,876	7,199
人件費				2,155	2,989	2,989	3,388	
【事務分担量】（%）				25	35	35	40	
合計（+）		3,241	4,106	5,562	6,607	9,123	9,264	7,199
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		3,241	4,106	5,562	6,607	9,123	9,264	7,199
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	新設	1	2	1	2	12	11	15
	撤去	1	2	3	1	27	15	15
	移設	0	1	3	2	1	1	1
	ボード交換	8	11	22	5	4	4	6
	ペンキ塗装	5	8	12	12	4	4	6
	設置基数（年度末）	319	319	317	318	303	299	299

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	需用費	修繕（ボード・ポール）等	109	修繕（ボード・ポール）等	97	修繕（ボード・ポール）等	164
委託料	ポスター掲示委託	2,462	ポスター掲示委託	2,481	ポスター掲示委託	2,500	
	新設・撤去	3,563	新設・撤去	3,226	新設・撤去	4,470	
			移設	74	移設	64	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
	鉄製からアルミ製掲示板への取替	40.1%	47.2%	52%	57%	61.8%	アルミ製掲示板数 / 全掲示板数

（問題点・課題）	アルミ製ゴムボードは修繕の必要性が低く、ポスター等の剥がれも少ないが、掲示板の総数が多く旧掲示板の設置場所は建替え困難な場所が多いため、短期間での建替えは難しい。
他区の実況	（ 実施 22 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討		
	平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	鉄製の掲示板よりアルミ製に建替える。	アルミ製ゴムボードは10年以上修繕の必要がなく、ポスターの張り替えもしやすいため、メンテナンスコストの削減につながる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	区の事業を広く区民に周知し、コミュニティの活性化を図る事業であり、継続して実施する。

況議（要旨）	質問状
--------	-----

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	住居表示事務費（台帳整備・街区表示）	部課名 担当署名	区民生活部区民課 岩崎 孝子	課長名 内線	正木 良一 2512
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（20年度）	住居表示台帳整備（01-14-01） 街区表示板設置（01-14-02） 住居・街区表示一般事務費（01-14-03）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	38年度	根拠	住居表示に関する法律（昭和37年施行）第3・8・9条 住居表示に関する条例
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価 事業体系	分野	文化創造都市[]			
	政策	活気ある地域コミュニティの形成[10]			
	施策	コミュニティ活性化の推進[10-01]			
目的	新築等の届出に対する住居表示の付定や街区表示板の貼付等を実施し、正確な住居表示制度を保つ。				
対象者等	全区民				
内容	<p>【住居表示台帳整備事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「新築届」の受付 現地調査（委託）・住居表示付定図修正 住居番号を付定 届出者へ通知 <p>【街区表示板】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各街区の角付近の建物等に街区表示板を貼付（通常1街区につき4箇所） ・区内を7地区（南千住・荒川・町屋・東尾久・西尾久・東日暮里・西日暮里）に分け、1年に1地区ずつ、街区表示板の欠落箇所を調査し、貼付（シルバー人材センターに委託） <p>【街区案内板】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町丁名や街区番号等を表示した案内板を設置（61箇所） ・街区案内板の腐食・破損に応じて修繕・建替えを実施 				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・住居表示実施年月日 南千住：昭和42年5月1日、荒川：昭和43年3月1日、町屋：昭和38年6月1日 東・西尾久：昭和39年7月1日、東・西日暮里：昭和41年3月1日 ・現在の街区数 南千住308、荒川450、町屋231、東尾久324、西尾久300、東日暮里288、西日暮里280 計2,181 *平成18年9月、南千住八丁目の街区変更実施（1～55番街区 1～18番街区） ・街区表示板・通常1街区につき通常4箇所貼付しているため、区内全域で約8,800箇所貼付 平成2年度より、貼り替え時にローマ字表記のものを使用 ・街区案内板・平成6年度新設分より英語表記併用。平成12年度よりコンピュータ表示に変更 平成18年9月の南千住8丁目新設分より英語・ハングル・中国語併記 				
必要性	法に基づく事務であり、正確な住居表示を保つため必要性は高い				
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 住居表示台帳修正業務委託 H21年～東京地図社、H20年船津地図社@1,764円 H2委託開始（H17/2,940円、H18/2,310円、H19年/2,310円） 街区表示板欠落箇所調査 シルバー人材センター 単価契約 1街区 119円 街区表示板貼付 シルバー人材センター 単価契約 1枚409.5円				

予算・決算額等の推移								
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	3,197	3,028	3,584	9,016	3,106	3,272	3,572	
決算額（21年度は見込み）	2,253	2,531	1,950	7,826	2,449	2,460	3,572	
人件費			8,472	9,752	5,551	4,235		
【事務分担量】（%）			120	125	65	50		
合計（+）	2,253	2,531	10,422	17,578	8,000	6,695	3,572	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	2,253	2,531	10,422	17,578	8,000	6,695	3,572	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	付定・変更件数	576	614	607	653	715	678	650
	住居表示証明願数		186	203	5,427	339	280	250
	街区表示板欠落調査地区	荒川	南千住	-	町屋	東日暮里	西日暮里	南千住
	調査街区数	450	345	-	231	288	279	308
	街区表示板貼付地区	西尾久	荒川	南千住	町屋	東日暮里	西日暮里	南千住
	貼付表示板数	456	508	274	236	345	392	450
	街区案内板総数	56	56	54	65	65	61	61
	新設	0	0	0	12	2	2	2
撤去	0	0	2	0	1	7	2	

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）			
		主な事項		主な事項		主な事項			
		金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）			
委託料	住居表示台帳修正業務	843		住居表示台帳修正業	593		住居表示台帳修正業	707	
需用費	表示板等購入・案内板修繕	582		表示板等購入・案内板修繕	814		表示板等購入・案内板修繕	1,645	
委託料	表示板欠落調査/貼付・案内板清掃/新設	454		表示板欠落調査/貼付・案内板清掃/新設	1,036		表示板欠落調査/貼付・案内板清掃/新設	1,193	
時間外	南千住八丁目変更	972							
需用費	南千住八丁目変更用消耗	492		住宅地図購入等	16		住宅地図購入等	27	
委託料	南8 案内板新設・住棟サイン修正	4,483							

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	19年度	21年度	目標値(22年度)	

（問題点・課題分析）	
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	法に基づく事務であり、正確な住居表示を保つため、継続して実施する。

況議（要質問）	
---------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	グリーンパール那須管理運営費	部課名	区民生活部区民課	課長名	正木 良一
		担当者名	小井戸 徹	内線	2514
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	グリーンパール那須利用者補助（01-01-01）、営繕費（01-01-02）、運営費（01-02-01）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	58年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	文化創造都市[]			
	政策	活気ある地域コミュニティの形成[10]			
	施策	コミュニティ活性化の推進[10-01]			
目的	区民の健康増進と福祉の向上に寄与すること				
対象者等	区内在住・在勤者とその家族（三親等以内）				
内容	<p>施設概要 （所在地） 栃木県那須郡那須町湯本213 （施設規模） ・敷地面積 16,260.77㎡ ・建物面積3,923.02㎡ （鉄筋コンクリート・地上2階地下1階） ・部屋数 21室・定員 86名・付属施設 ゲートボール場（1面）、テニスコート（1面）、パターゴルフ（3コース） （利用料金） H14.4.1料金改定 平日：大人A室7,600円、B室6,500円、C室5,400円（1泊2食付、消費税・サービス料金込み） （利用手続き） 抽選対象区分 4/1～5/31、6/1～7/18、夏休み期間、9/1～10/31、11/1～12/25、年末年始、1/8～3/31分の7回。抽選後の空室は、電話・インターネットで予約可能。 （荒川区民の利用補助） 区内在住・在勤者と三親等以内の家族が利用した場合、区が一定額を補助することにより、貸付前と同程度の料金で利用することができる。 利用者は区民料金にて宿泊し、利用月の翌月にグリーンパール那須からの報告書に基づき、日本ビューホテル事業㈱に1か月分の補助額をまとめて支払う。</p>				

事務事業分析シート（平成21年度）

経過	<p>区立那須高原荘（愛称名「グリーンパール那須」）として昭和58年4月開設。平成14年度から無償貸与方式により運営。平成17年6月には40万人目の利用者を迎えている。</p> <p>（用途廃止及び無償貸付の経過）</p> <p>開設当初より民間のホテル業者に業務委託していたが、施設の心臓部分ともいえる機械室や厨房機器などの経年劣化により、修繕等の回数が増加。区民利用施設等のあり方検討委員会において、利用率の向上策や抜本的なコスト削減などを検討した結果、平成14年度に用途を廃止し普通財産化。今までどおりにホテル・旅館業として運営することを条件に、民間事業者は無償で貸与した。施設運営経験が豊富な民間業者に貸与することで、区民サービスの向上を図った。また、21部屋の内、15室(7割)を区民優先利用枠として、今までとほぼ同じ料金で利用できることとした。</p> <p>貸与先：日本ビューホテル事業(株) 5年契約（H14.4.1～H19.3.31） 自治体と関係のある業者からの提案方式により選定。運営状況等が良好なため5年間更新（H19.4.1～H24.3.31）</p> <p>（利用回復に向けた取り組み）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 平成11年4月 平日に実施していた会場抽選会をハガキによる抽選に切り替え。 2 平成11年11月 直通バスの運行業者を変更。バスの小型化、料金を改定し、毎日運行を実現。 3 区報・区営掲示板などを利用した積極的なPRを実施中。 4 空室募集時に3泊以上や1人での宿泊利用を認め、15名以上の団体による平日利用を6カ月前より受け付ける。 5 利用客の少なくなる月にホテル主催のツアー実施。（年5回程度） 6 平成13年1月4日 条例改正により冬期割引料金を設定。 7 平成21年3月14日、直通バスの廃止に伴い新たに王子から那須温泉への高速バスの運行を開始。以前に比べ、手続の簡略化、低価格、短時間での移動が可能となる。 <p>（抽選方法の変更）</p> <p>平成11年度 会場抽選会からはがき抽選に変更。指定日に来庁する必要がなくなる。 平成14年度 施設予約システムの導入により、インターネットからも抽選申込可能となる。</p>
必要性	<p>区民利用の減少や社会経済状況の変化を踏まえると、本事業の抜本的検討も必要であるが、一定量の区民ニーズがあること、施設の耐久年数等を勘案し、当面は現状の方法で継続する必要性がある。</p>
実施方法	<p>（3委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>13年度まで 委託料総額 ￥159,075,901 - 13年度決算額</p> <p>・運営業務委託 日本ビューホテル事業(株) <内訳> ￥108,946,618 - (人件費等総価契約分)</p> <p>・現地職員体制 委託業者27名、区職員2名 ￥50,129,283 - (賄材料費、洗濯費、消耗品費等単価契約分)</p> <p>14年度より</p> <ul style="list-style-type: none"> ・用途廃止、普通財産へ 民間事業者は無償貸付 ・15室を区民優先利用枠とし、一般利用料から一定額を割引いた区民利用料金で宿泊。 ・割引いた額は、区の負担とし、区が事業者者に支払う。 ・区負担経費 区民割引の負担額、温泉使用权の更新料、大規模修繕費等（区が認めたもの）、利用受付のための需用費、リニューアルのための工事費。 ・事業者負担 区が負担する以外の管理・運営に要する全ての経費。

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
		予算額	70,192	56,150	51,040	42,765	41,366	41,347
	決算額（21年度は見込み）	68,321	44,395	40,933	40,239	36,845	36,378	37,148
	人件費			8,371	10,450	12,321	11,808	
	【事務分担当】（%）			155	180	180	175	
	合計（+）	68,321	44,395	49,304	50,689	49,166	48,186	37,148
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）	39		182	785	1,620	185	200
	一般財源	68,282	44,395	49,122	49,904	47,546	48,001	36,948
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	部屋稼働率	67.1	70.0	74.2	78.2	77.3	81.8	
	利用総人数	15,024	15,273	16,279	16,837	16,738	17,319	
	区民優先利用率	70.4	65.5	63.6	67.0	63.4	63.2	
	区民利用人数	11,340	10,456	10,032	10,076	9,779	9,587	
	利用者1人当たりの区負担額（一般財源÷区民利用人数） 区民課担当職員分の人件費は除く	6,025 工事請負費、温泉更新除くと 3,391	4,246 工事請負費を 除くと 3,322	4,063 工事請負費を 除くと 3,339	3,916 工事請負費を 除くと 3,530	3,602 工事請負費を 除くと 3,357	3,775 工事請負費を 除くと 3,266	
	一般利用人数	3,684	4,817	6,247	6,761	6,959	7,732	
	大規模な工事があると、1人当たりの区負担額が増となり、今後は毎年、増えていくと想定される	大規模工事あり 温泉権更新	大規模工事あり	大規模工事あり	大規模工事あり	大規模工事あり	大規模工事あり	

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	旅費	施設運営状況視察等	70	施設運営状況視察等	14	施設運営状況視察等	170
一般需用費	案内用チラシ等消耗品・屋根・エレベータ修繕	1,554	案内用チラシ等消耗品	40	案内用チラシ等消耗品	53	
	印刷製本費	60			大浴場混合水栓交換	1,628	
工事請負費	非常放送設備改修	2,399	トイレ改修他	4,880	印刷製本費	185	
報償費	経営診断謝礼	50	経営診断謝礼	50	大浴場照明器具改修他	1,345	
備品購入費	応接セット・コンロテーブル・炊飯器・貯米庫	1,338	備品購入	427	経営診断謝礼	50	
					電器貯湯式湯沸器	667	
負担金補助及び交付金	区民利用補助	31,371	区民利用補助	30,925	非常照明用蓄電池	613	
					区民利用補助	32,153	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値(22年度)	
標	区民利用人数	10,076	9,779	9,587	-	10,000	
	区民優先利用率	67.0	63.4	63.2	-	65.0	

（問題点・課題） （指標分析）	1 引き続き、区民利用人数の増加に向け、ビューホテルに指導・助言するとともに積極的なPRを行っていく必要がある。
	2 区民利用の減少や社会経済状況の変化を踏まえると、本事業の抜本的検討が必要であるが、一定量の区民ニーズがあること、施設の耐久年数等を勘案し、当面は現状の方法を継続して実施する。
他 施 区 区 実 状 の 実	3 平成14年度より施設予約システムを導入したが、抽選はがきのデータ入力作業にかなりの時間を要し、今まで以上に抽選作業に時間がかかってしまう。
	4 無断でキャンセルをしたり、直前にキャンセルするなどモラルの低下による問題が生じてきている。
	（実施 18 区 未実施 5 区） 保養施設所有区18区中貸付方式は7区 未実施区：台東・江東・世田谷・練馬・葛飾

問題点・課題の改善策検討		
	平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	インターネットで抽選申し込み時に食事の項目についても入力をできるようにするなど、予約システムの利便性の向上を検討する。	事務作業の効率化・利用者の利便性向上

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	社会経済状況の変化等を踏まえると、必要性の抜本的検討が必要であるが、区民ニーズや施設の耐久年数を勘案し、当面は現状の方法を継続し、実施する必要がある。

議 会 （ 要 旨 ） 質 問 状 況	
--	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	委託保養所運営費	部課名	区民生活部区民課	課長名	正木 良一
		担当者名	小井戸 徹	内線	2514
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(21年度)	委託保養所客室借上料(01-03-01)、その他運営費(01-03-02)				
事務事業の種類	新規事業 (21年度 20年度)	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 56 年度	根拠法令等			
終期設定	有 無 年度				
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	文化創造都市[]			
	政策	活気ある地域コミュニティの形成[10]			
	施策	コミュニティ活性化の推進[10-01]			
目的	区民の健康増進と福祉の向上に寄与すること				
対象者等	区内在住・在勤者とその家族(三親等以内)				
内容	<p>施設概要 (所在地) 静岡県熱海市熱海1993-250 本館 (施設規模) 敷地総面積約25万坪 17階建て 250室 総定員900名 附属施設には、ハーブガーデンやビーチリゾート施設、パターゴルフ場、室内プールのほか、海を囲ったオーシャンプール、錦が浦庭園散策道路などがある。 (借上室仕様) 10畳和室(定員5名)バス・トイレ付 (借上室数) 通年6室(18年度より 年間の指定土曜日は8室) (利用手続) 抽選区分 4/1~5/31、6/1~7/18、夏休み期間、9/1~10/31、11/1~12/25、年末年始、1/8~3/31日分の7回。抽選後の空室は、電話・インターネットで予約可能</p>				
	<pre> graph LR A[1~10日 区内施設で八ガキを配] --> B[15日前後 申し込み受付] B --> C[落選後 通知発送] C --> D[空室優先予約] D --> E[随時受付] E --> F[利用日の15日前まで 申し込み受付] F --> G[現金地支払] </pre>				
経過	東京から比較的近距离で温暖な地に区民保養所が欲しいという区民からの強い要望により、昭和56年から民間施設の一部を通年で借り上げている。 これまで、湯河原「観光荘」、箱根「和泉」、箱根「萬翠楼福住」、箱根「金湯苑」、箱根「箱根小涌園」を借り上げて、多くの区民に低料金で提供している。平成11年度から熱海温泉「ホテルニューアカオ」に変更した。 (抽選方法の変更) 平成11年度 会場抽選会からはがき抽選に変更。指定日に来庁する必要がなくなる。 平成14年度 施設予約システムの導入により、インターネットからも抽選申込可能となる。				
必要性	社会経済状況の変化や区民ニーズの多様化等を踏まえると、保養所のあり方について検討する必要があるが、利用率が高いことを勘案し、当面、現状の方法で継続する必要性がある。				
実施方法	(3委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 民間ホテルの客室を一部借上げ 借上料金(税込) 14・15・16年度 20,850,000円、17年度 20,070,000円 18年度 19,486,740円 19年度 19,101,840円 20年度 19,084,800 21年度 19,084,800				

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	21,099	21,065	20,265	19,682	19,385	19,213	19,215	
決算額(21年度は見込み)	21,044	20,926	20,208	19,532	19,176	19,118	19,215	
人件費			7,032	6,984	8,539	7,630		
【事務分担当】(%)			125	125	125	115		
合計(+)	21,044	20,926	27,240	26,516	27,715	26,748	19,215	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	21,044	20,926	27,240	26,516	27,715	26,748	19,215	
実績の推移	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
部屋稼働率(%)	87.4	82.7	82.2	75.0	80.1	80.5		
利用総人数(人)	6,375	6,036	5,978	5,296	5,526	5,581		
利用者一人当たりの区負担額(円)(決算額÷利用人数)	3,301	3,467	3,380	3,688	3,470	3,426		

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費	印刷製本費 抽選用ハガキ・利用申請書等消耗品費 案内用チラシ等用紙	75	印刷製本費 抽選用ハガキ・利用申請書等消耗品費 案内用チラシ等用紙	33	印刷製本費 抽選用ハガキ・利用申請書等消耗品費 案内用チラシ等用紙	130
	使用料及び賃借料	委託保養所 ホテルニューアカオ 客室借上料	19,102	委託保養所 ホテルニューアカオ 客室借上料	19,085	委託保養所 ホテルニューアカオ 客室借上料	19,085

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
	部屋稼働率	75.0	80.1	80.5	-	81	

問題点・課題 (指標分析)	1 19年度、20年度と稼働率は80%を上回ることができたが、さらに多くの方に利用してもらえるようにPRを積極的に行っていく必要がある。
	2 平成14年度より施設予約システムを導入したが、抽選はがきのデータ入力作業にかなりの時間を要し、今まで以上に抽選作業に時間がかかってしまう。 3 無断でキャンセルをしたり、直前でキャンセルするなどモラルの低下による問題が生じてきている。
他区の実況	(実施 11 区 未実施 11 区) 実施区：港 文京 台東 墨田 江東 品川 大田 世田谷 板橋 練馬 葛飾

問題点・課題の改善策検討		
	平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	インターネットでの抽選・予約申込時の入力について、予約システムの利便性の向上を検討する。	事務作業の効率化・利用者の利便性向上

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	社会経済状況の変化等を踏まえると、必要性の抜本的検討が必要であるが、区民ニーズ等を勘案し、当面は現状の方法を継続し実施する必要がある。

議 会 要 旨 状	
-----------------------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	区民施設建設費	部課名	区民生活部区民課	課長名	正木 良一			
		担当者名	平間 桜子	内線	2 5 1 3			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	ふれあい館整備事業費（01-01-01）							
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）	建設事業	それ以外の継続事業					
開始年度	昭和 平成 14 年度	根拠						
終期設定	有 無 年度	法令等						
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画				
行政評価事業体系	分野	文化創造都市[]						
	政策	活気ある地域コミュニティの形成[10]						
	施策	コミュニティ活性化の推進[10-01]						
目的	地域コミュニティ拠点施設としてのふれあい館を整備することにより、乳幼児から児童、青少年、成人、高齢者まで、あらゆる世代の区民の相互交流と地域活動を促進し、心豊かで活力に満ちた地域社会の形成を図る。							
対象者等	乳幼児から児童、青少年、成人、高齢者に至るまであらゆる年齢層すべての区民							
内容	<p>[ふれあい館全体計画]</p> <p>半径500mの円内に1館程度設置する。平成20年4月には当初計画の19館を見直し、20館とすると共に新たな機能（消防団施設、非常時の備蓄スペース）を付加するなどのニュープランを策定した。整備後は施設の管理運営を指定管理者に代行させる。ふれあい館の整備に伴い近隣のひろば館は原則廃止する。</p> <p>ふれあい館における事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区民がふれあいと相互交流を広げる事業（サロンスペース事業、プレイルーム事業、ふれあい館まつり、文化祭など） ・区民の自主活動の促進のための場の提供（貸室事業） ・文化、スポーツ、健康づくりなど地域コミュニティの形成を図るための事業（各種教室、講座、幼児タイムなど） <p>今後の整備計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南千住駅前ふれあい館（南千住区民事務所併設） 19～21年度工事、22年度開設予定 ・（仮称）荒川三丁目ふれあい館 19・20年度設計、21・22年度工事、23年度開設予定 ・（仮称）尾久ふれあい館 20・21年度設計、22・23年度工事、24年度開設予定 ・（仮称）町屋ふれあい館 21・22年度設計、22・23年度工事、24年度開設予定 ・（仮称）南千住ふれあい館 21・22年度設計、22・23年度工事、24年度開設予定 ・（仮称）石浜ふれあい館 21・22年度設計、23・24年度工事、25年度開設予定 ・（仮称）東日暮里三丁目ふれあい館 21・22年度設計、23・24年度工事、25年度開設予定 							
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成14年 3月 ふれあい館（新たな区民ひろば）整備計画策定 ・平成16年10月 荒木田・西尾久ふれあい館開設 ・平成17年 4月 東日暮里・汐入ふれあい館開設 ・平成18年 2月 荒川山吹ふれあい館開設 ・平成19年 8月 南千住区民事務所、南千住駅前ふれあい館建設着工 ・平成20年 4月 西日暮里ふれあい館開設 ・平成20年 4月 ふれあい館整備ニュープラン策定 							
必要性	地域の活動拠点の中心的施設であり、必要性は高い。							
実施方法	（3委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 施設整備後は指定管理者にふれあい館の管理運営を代行させることにより、サービスの向上と運営の効率化を図る。（参考：20年度指定管理料 6館合計 262,981,208円）							
予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	予算額	340,011	896,027	232,427	165,902	789,459	317,677	903,936
	決算額（21年度は見込み）	336,527	892,413	228,348	164,446	768,811	304,848	903,936
	人件費			11,636	7,259	13,237	12,705	
	【事務分担量】（%）			135%	75%	115%	150%	
	合計（+）	336,527	892,413	239,984	171,705	782,048	317,553	903,936
	国（特定財源）							
	都（特定財源）	6,688	30,519	500	3,415	173,027	9,898	42,636
その他（特定財源）	200,000	479,000	184,000	156,000	616	0	0	
一般財源	129,839	382,894	55,484	12,290	608,405	307,655	861,300	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	ふれあい館開設数		2	3			1	
	ふれあい館累計		2	5	5	5	6	6

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）		
	節・細節	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費					指定管理者経営診断謝礼	432
	旅費	製品検査	41			製品検査等	104
	需用費	初度調弁・製図（西日）	6,093			食料費・初度調弁等（南千住駅前）	7,873
	役務費					樹木剪定等（おくとぴあ）	351
	委託料	設計委託（尾久・荒三）	17,787	設計委託等（荒三・尾久・町屋）	31,703	設計委託等（荒三・尾久・町屋・南千住・東日三・石浜）	80,665
	工事請負費	本体工事等（西日）	249,967			本体工事等（荒三）	270,541
	公有財産購入費	権利変換（南七・荒三）	487,949	東日暮里三丁目	273,145	南千住駅前	464,100
	備品購入費	初度調弁（西日）	6,974			初度調弁等（南千住駅前）	76,375
	負担金補助及び交付金					外部サイン設置（南千住駅前）	3,495

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値（22年度）	
	ふれあい館整備率	25.0%	25.0%	30.0%	30.0%	35.0%	整備箇所数 / 計画数(20館) 20年度から（19 20館 ニュープランによる）

（問題点・課題）	・ふれあい館整備ニュープランに添ってふれあい館を整備していく。	
他区の実況	（ 実施 区	未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討		
	平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	消防団の分団本部施設やミニ備蓄倉庫等を設置し、新たな機能の付加をするほか、単独整備以外の手法として、区の他の施設との合築・転用、再開発建築物の区分所有等を検討していく。	区民ニーズに合ったふれあい館の建設ができ、ふれあい館整備率を高めることができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	地域活動拠点の中心的施設のため優先度は高い。

議会議案要旨	H19一定 ふれあい館構想の進捗状況について H19一定 仮称「荒川三丁目ふれあい館」等への青少年育成の居場所づくりについて
--------	---

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	公共施設サイン設置事業	部課名	区民生活部文化交流推進課	課長名	石澤宏
		担当者名	相田真紀	内線	2521
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）		公共施設サイン設置事業費（01-05-01）			
事務事業の種類	新規事業	（ 21年度 20年度 ）		建設事業	それ以外の継続事業
開始年度	昭和	平成	62年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	文化創造都市[]			
	政策	活気ある地域コミュニティの形成[10]			
	施策	コミュニティ活性化の推進[10-01]			
目的	荒川区内の通路は複雑に入り組んだところが多く、目印となるものが必要である。公共施設の所在、順路、内容等を表示したサイン類を適宜区内に設置することにより、区外からの訪問者及び区民にわかりやすく暮らしやすい街づくりを進めることを目的とする。				
対象者等	区民及び区外からの訪問者				
内容	<p>区内の主要な駅前、交差点などに公共施設の所在、順路、内容を表示したサイン類を適宜設置。英文標記あり。</p> <p>【総合案内板】 （設置数） 3基 （設置場所） 駅前 （表示範囲） 区全域 （表示施設） 公共施設、学校、幼稚園、保育園、児童公園、鉄道、主要道路等</p> <p>【地区案内板】 （設置数） 7基 （設置場所） 駅前、公園等 （表示範囲） 1.5キロ四方 （表示施設） 公共施設、学校、幼稚園、保育園、児童公園、鉄道、主要道路等</p> <p>【誘導表示板】 （設置数） 24基 （設置場所） ルート上の主要な曲がり角 （表示施設） 公共施設名称と矢印、施設までの距離</p>				
経過	<p>昭和62年度より設置事業を開始し、主要幹線道路や、駅前にはほぼ設置済みである。現在サインの設置事業は休止し、メンテナンス及び修繕を行っている。平成9年度からシルバー人材センターに清掃を委託。過去3年間の板面修繕は下記のとおり。</p> <p>H18年度・・・誘導表示板6基の表示面修正、ハングル・中国語訳挿入 H19年度・・・地区案内板3基の表示面修正 H20年度・・・地区案内板3基の表示面修正</p>				
必要性	現状の表記と実際が異なっているものを随時加除修正しつつ、正しい内容に整備する必要がある。				
実施方法	<p>（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）</p> <p>平成20年度実績 サインの清掃（1回）、地区案内板修繕（3基）</p>				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
		予算額	517	296	292	292	292	2,812
	決算額（21年度は見込み）	311	231	270	227	706	464	717
	人件費			1,724	1,332	1,025	762	
	【事務分担量】（%）			20	30	12	9	
	合計（+）	311	231	1,994	1,559	1,731	1,226	717
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	311	231	1,994	1,559	1,731	1,226	717
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	サイン清掃委託費	117	112	112	101	94	94	
	サイン修繕委託費	194	120	158	126	301	370	

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	手数料	サイン清掃委託費	94	サイン清掃委託費	94	サイン清掃委託費	117
	調査委託	案内板修繕、プレート設置	311	サイン設置状況調査	0		
	その他委託	誘導案内板修繕委託	301	誘導案内板修繕委託	370	誘導案内板修繕委託	600

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (23年度)	
標	総合案内板改修率（％）	25	33	67		100	案内面修正等の終了箇所割合
	地区案内板改修率（％）	13	57	86		100	案内面修正等の終了箇所割合
	誘導案内板改修率（％）	100	100	100		100	案内面修正等の終了箇所割合

（問題点・課題）	（指標分析）	区内には、サインのほか、街区案内板や震災避難場所案内板、観光の案内版など同じ場所に設置されている所もある。設置から20年が経過し、老朽化に伴い、景観とマッチしない、イメージアップにつながらない面がある。一方、全面的にリニューアルするためには多額の経費がかかる。
他区の実況		（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討		
	平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	実態を把握し、他の案内板の所管部署と調整し、場合によっては統合・整理する必要がある。	内容が重複する案内板を整理することができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	類似業務を行う他課との調整も含め見直しが必要

況議（要質問旨）	（会質問旨）	所管をこえて、歴史的背景等も含めた案内板表示をすることについて（12年予特）
----------	--------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	町会・自治会助成費	部課名	区民生活部 地域振興課	課長名	秦野 泰嘉																																																																																																						
		担当者名	中田 孝	内線	2531																																																																																																						
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	町会・自治会助成費(01-05-01)																																																																																																										
事務事業の種類	新規事業（ 21年度 20年度 ）	建設事業		それ以外の継続事業																																																																																																							
開始年度	昭和 平成 42 年度	根拠	荒川区町会に対する事務事業助成金交付要綱																																																																																																								
終期設定	有 無 年度	法令等																																																																																																									
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画																																																																																																							
行政評価事業体系	分野	文化創造都市[]																																																																																																									
	政策	活気ある地域コミュニティの形成[10]																																																																																																									
	施策	コミュニティ活性化の推進[10-01]																																																																																																									
目的	区の各種事業の周知及び実施について、町会・自治会の協力を得ることができる。また、町会・自治会が自主的に行う事業を支援することにより、地域住民の福祉の向上を図ることができる。																																																																																																										
対象者等	町会・自治会																																																																																																										
内容	事務事業助成金		掲示板修繕助成金																																																																																																								
	基礎額（1町会・自治会あたり）		助成額 1基につき50,000円まで																																																																																																								
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 50%;">世帯数</th> <th style="width: 50%;">金額</th> </tr> <tr> <td>1,000世帯未満</td> <td>25,000円</td> </tr> <tr> <td>1,001世帯以上2,000世帯未満</td> <td>30,000円</td> </tr> <tr> <td>2,001世帯以上</td> <td>35,000円</td> </tr> </table>		世帯数	金額	1,000世帯未満	25,000円	1,001世帯以上2,000世帯未満	30,000円	2,001世帯以上	35,000円	助成対象掲示板																																																																																																
	世帯数	金額																																																																																																									
1,000世帯未満	25,000円																																																																																																										
1,001世帯以上2,000世帯未満	30,000円																																																																																																										
2,001世帯以上	35,000円																																																																																																										
世帯割額単価 360円 *毎年4月1日の世帯数から算出(外国人を含む)		町会等の所有する掲示板の半数まで 助成期間 平成20～22年度																																																																																																									
実績	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="3">地区</th> <th colspan="6">事務事業助成金</th> <th colspan="4">掲示板修繕助成金</th> </tr> <tr> <th colspan="3">20年度</th> <th colspan="3">21年度</th> <th colspan="2">20年度</th> <th colspan="2">21年度</th> </tr> <tr> <th>町会数</th> <th>世帯数</th> <th>助成金</th> <th>町会数</th> <th>世帯数</th> <th>助成金</th> <th>修繕数</th> <th>助成金</th> <th>修繕数</th> <th>助成金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>南千住</td> <td>15</td> <td>18,278</td> <td>7,005,600</td> <td>15</td> <td>18,735</td> <td>7,170,200</td> <td>16</td> <td>800,000</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>荒川</td> <td>30</td> <td>17,869</td> <td>7,214,200</td> <td>30</td> <td>18,096</td> <td>7,295,900</td> <td>21</td> <td>1,050,000</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>町屋</td> <td>17</td> <td>11,335</td> <td>4,516,400</td> <td>17</td> <td>11,310</td> <td>4,507,100</td> <td>13</td> <td>650,000</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>尾久</td> <td>41</td> <td>30,357</td> <td>11,966,200</td> <td>42</td> <td>30,995</td> <td>12,279,800</td> <td>32</td> <td>1,600,000</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>日暮里</td> <td>15</td> <td>21,856</td> <td>8,313,800</td> <td>15</td> <td>22,750</td> <td>8,640,600</td> <td>18</td> <td>900,000</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>118</td> <td>99,695</td> <td>39,016,200</td> <td>119</td> <td>101,886</td> <td>39,893,600</td> <td>100</td> <td>5,000,000</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>										地区	事務事業助成金						掲示板修繕助成金				20年度			21年度			20年度		21年度		町会数	世帯数	助成金	町会数	世帯数	助成金	修繕数	助成金	修繕数	助成金	南千住	15	18,278	7,005,600	15	18,735	7,170,200	16	800,000	-	-	荒川	30	17,869	7,214,200	30	18,096	7,295,900	21	1,050,000	-	-	町屋	17	11,335	4,516,400	17	11,310	4,507,100	13	650,000	-	-	尾久	41	30,357	11,966,200	42	30,995	12,279,800	32	1,600,000	-	-	日暮里	15	21,856	8,313,800	15	22,750	8,640,600	18	900,000	-	-	計	118	99,695	39,016,200	119	101,886	39,893,600	100	5,000,000	-	-
地区	事務事業助成金						掲示板修繕助成金																																																																																																				
	20年度			21年度			20年度		21年度																																																																																																		
	町会数	世帯数	助成金	町会数	世帯数	助成金	修繕数	助成金	修繕数	助成金																																																																																																	
南千住	15	18,278	7,005,600	15	18,735	7,170,200	16	800,000	-	-																																																																																																	
荒川	30	17,869	7,214,200	30	18,096	7,295,900	21	1,050,000	-	-																																																																																																	
町屋	17	11,335	4,516,400	17	11,310	4,507,100	13	650,000	-	-																																																																																																	
尾久	41	30,357	11,966,200	42	30,995	12,279,800	32	1,600,000	-	-																																																																																																	
日暮里	15	21,856	8,313,800	15	22,750	8,640,600	18	900,000	-	-																																																																																																	
計	118	99,695	39,016,200	119	101,886	39,893,600	100	5,000,000	-	-																																																																																																	
経過	平成 6年4月 事務事業助成金の世帯割額の単価を変更（330円 360円） 平成 9年6月 基礎額を世帯数規模別に3段階に設定（従来は一律25,000円） 平成20年4月 掲示板修繕助成開始（平成22年度終了予定） 助成金の交付要綱は、平成7年度まで単年度要綱																																																																																																										
必要性	区事業の周知、実施について、町会・自治会の協力は不可欠である。 地域コミュニティの担い手として、町会・自治会は中心的・不可欠の存在である。																																																																																																										
実施方法	（ 1直営 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）																																																																																																										

予 算	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	36,854	36,097	36,833	37,913	38,356	44,100	47,606	
決算額（21年度は見込み）	35,456	36,097	36,796	37,300	38,142	44,016	47,394	
人件費			30,080	27,243	22,010	18,270		
【事務分担量】（%）			349	319	315	294		
合計（+）	35,456	36,097	66,876	64,543	60,152	62,286	47,394	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	35,456	36,097	66,876	64,543	60,152	62,286	47,394	
実績推移								
	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	事務事業助成金交付件数	117	117	117	117	118	118	119
	掲示板修繕助成件数						100	150
								（見込）

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金	事務事業助成金		38,142	事務事業助成金	39,016	事務事業助成金
負担金				掲示板修繕助成金	5,000	掲示板修繕助成金	7,500

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度（見込）	目標値（22年度）	
	町会加入率	60.3%	61.4%	62.7%	63.0%	65.0%	加入世帯数 / 区内世帯数 (年度当初)

（問題点・課題）	<p>行政サービスを実施していく上で、町会を受け皿として情報提供や協力依頼などを行うことも多く、町会未加入者への情報提供等をどうカバーするかが課題である。</p> <p>地域のコミュニティ形成が多様化（地域協議会・地域ネットワーク等）する中で、町会・自治会が担う役割は重要である。しかし、町会が中心となり地域全体で取り組む必要がある、防犯・防災活動や環境問題等の諸活動において、地域住民の協力が十分とはいえない現状がある。</p>
他区の実況	（ 実施 22 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
地域の安全対策や環境美化運動など諸活動の実施や、行政と住民のパイプ役など、町会・自治会は地域で生活していく上で重要な役割をなしている。町会活動等を積極的にPRし、加入の促進に努める。	より多くの地域住民に対し、行政サービスの向上が図れる。
地域コミュニティの核としての町会・自治会に対し、行政としてできるバックアップをする。	町会・自治会の財政力・組織力が向上する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	コミュニティ活動の中核として、町会・自治会から行政活動全般について協力を得ており、優先度は極めて高い。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金	二ノ坪町会・会館購入	2,439	荒川一丁目西文化会・修繕	535	町会助成	14,936
負担金	荒川一丁目日本町会・新築	3,000	東日暮里一丁目正庭町会・修繕	1,047			
負担金	町屋一丁目南町会・修繕	648	町屋二丁目仲町会・修繕	2,716			
負担金	東日暮里三丁目日本町会・修繕等	661	町屋睦町会・修繕	1,314			
負担金	西日暮里北部町会・修繕	1,260	東尾久四丁目西町会・修繕	636			
負担金	西日暮里北部町会・修繕	1,740	東日暮里六丁目日本町会・冷暖房	300			
負担金	西日暮里五丁目町会・冷暖房	300	日暮里共生町会・修繕	1,044			
負担金	西日暮里五丁目町会・福祉設備	252					

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度（見込）	目標値（22年度）	
標	要望に対する区の対応	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	町会要望に対し、確実に対応できるように実施していく。

（問題点・課題）	<p>1 地域振興の中心となる町会会館は、広い範囲での利用があり、住民にとって重要な施設である。しかし、その建設には高額な費用がかかり、一町会の負担は非常に大きいのが現状である。建設費に対する助成は、限度額が昭和63年度から300万円であり、高騰した諸経費を考えると、全体の経費に対する助成率は減少している。また、葬祭場の不足から、町会会館の利用を望む声が多くなっているが、現状では葬祭場としての利用ができる会館の数は少なく、地域のばらつきもあり、対策が必要と考えられる。</p> <p>2 助成にあたっては、予算要求前に全町会に次年度の計画について意向調査を実施しているが、修繕については突発的に発生するため、把握ができないことが多い。</p>
他区の実況	（実施 15 区 未実施 7 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	コミュニティの中核である町会活動の拠点となる町会事務所の建設を促進する事業であり、優先度が高い。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	町会法人化助成費	部課名	区民生活部 地域振興課	課長名	秦野 泰嘉
		担当者名	中田 孝	内線	2531
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	町会法人化助成費(01-07-01)				
事務事業の種類	新規事業（ 21年度 20年度 ）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	3 年度	根拠	地方自治法260条の2(地縁による団体)	
終期設定	有 無	年度	法令等	地縁による団体の認可及び登記手続経費助成要綱	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	文化創造都市[]			
	政策	活気ある地域コミュニティの形成[10]			
	施策	コミュニティ活性化の推進[10-01]			
目的	町会・自治会等の地縁による団体が、区長の認可を得て、法人格を取得することにより、町会自治会名義で不動産登記ができ、保有財産をめぐるトラブルを防止し、地縁による団体の活動を円滑にすることを目的とする。 認可後の登記手続き等に要する経費の一部を助成する。				
対象者等	地縁による団体として認可された、町会・自治会等の団体の長				
内容	1 助成の対象となる不動産 直接町会活動のために使用する町会事務所及びその事務所が建っている土地。 ただし、店舗又は貸室など収益事業に供する建物部分は対象としない。 2 対象経費 ・ 認可申請に係る総会開催費 ・ 登録免許税相当額 ・ 登記に係る書類作成経費 ・ その他区長が認めたもの 3 助成金額 45万円を限度に対象経費の50% 4 助成手続き 団体の代表者が、規約・名簿・保有財産目録等を添えて区へ申請書を提出する。 区は地方自治法及び要綱に基づき内容を審査し適否を判断し、区長名で認可する。 申請に基づき、印鑑証明・記載事項証明等を発行する。 団体は、登記終了後に名義変更の手續に係る経費に対する、助成金の交付申請をする。 区は、助成申請の内容を審査し、助成金を交付する。				
経過	・ 地方自治法の改正（平成3年4月2日）により町会及び自治会が資産の登記名義人等の権利能力を有することができるようになった。 ・ 区長は認可した町会に対して、申請があれば、印鑑登録証明書（平成5年10月1日公布）告示内容記載事項証明書（平成3年12月26日制定）を区が発行する。 ・ 町会の名義変更に必要な経費について、区が一部を助成する（平成6年3月1日制定）				
必要性	法の趣旨の観点から、町会・自治会の法人化を促進するために必要である。				
実施方法	（ 1直営 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額		800	723	1,007	875	1,105	1,242	800
決算額（21年度は見込み）		575	723	471	381	729	1,242	800
人件費				862	854	854	787	
【事務分担量】（%）				10	10	10	10	
合計（+）		575	723	1,333	1,235	1,583	2,029	800
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		575	723	1,333	1,235	1,583	2,029	800
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	法人認可町会数	2	5	2	3	1	1	1
	法人認可町会累計数	40	45	47	50	51	52	53
	法人化助成件数	3	3	2	3	3	1	4
								（見込）

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金	二ノ坪町会	90	東尾久五丁目仲町会	284	町会法人化助成	800
負担金	荒川一丁目日本町会	450					
負担金	町屋一丁目日本町会	189					

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度 （見込）	目標値 （22年度）	
標	町会・自治会の法人化数	50	51	52	53	-	
	町会・自治会の法人化率	42.4%	43.2%	44.1%	44.5%	-	

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会館を既に有している町会では、名義変更等の必要が生じた時点で法人化を検討するため、対象町会の予測が困難である（毎年調査をおこない、町会の意向を確認しているが、現実として予測は難しい） ・ 経費についても、会館の建物及び土地の規模により評価額が違ってくるので、予測が困難である。
他区の実況	（ 実施 3 区 未実施 19 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
財産（町会会館）を所有している町会・自治会へ法人格を取得するよう呼び掛ける	法人化することにより、町会としての財産管理が容易になる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	保有財産のトラブルを防止し、地縁による団体の活動を円滑にすることを目的としており、優先度が高い。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	地域活動促進費	部課名	区民生活部 地域振興課	課長名	秦野 泰嘉																													
		担当者名	中田 孝	内線	2531																													
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	地域活動促進費(01-08-01)																																	
事務事業の種類	新規事業（ 21年度 20年度 ）		建設事業	それ以外の継続事業																														
開始年度	昭和 平成	2 年度	根拠	地域振興事業補助金交付要綱																														
終期設定	有 無	年度	法令等																															
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画																													
行政評価事業体系	分野	文化創造都市[]																																
	政策	活気ある地域コミュニティの形成[10]																																
	施策	コミュニティ活性化の推進[10-01]																																
目的	地域の各種団体で組織した実行委員会に対して、地域振興事業に要する経費を補助することによって、実行委員会の自主的かつ安定的な運営を図り、もって区民相互の交流を深め、自立と連帯に支えられた住みよい地域社会の形成に寄与することを目的とする。																																	
対象者等	子どもを中心とした地域住民																																	
内容	<平成20年度実績>																																	
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>名 称</th> <th>地 域</th> <th>実 施 日</th> <th>参加者</th> <th>場 所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>南千住なかよしまつり</td> <td>南千住</td> <td>10月19日(日)</td> <td>3,000人</td> <td>南千住野球場</td> </tr> <tr> <td>ドンとやろう大会</td> <td>荒川</td> <td>11月16日(日)</td> <td>1,037人</td> <td>第二峡田小学校</td> </tr> <tr> <td>町屋こどもまつり</td> <td>町屋</td> <td>10月26日(日)</td> <td>1,500人</td> <td>第五峡田小学校</td> </tr> <tr> <td>尾久っ子ワクワクまつり</td> <td>尾久</td> <td>11月 2日(日)</td> <td>9,000人</td> <td>区民運動場</td> </tr> <tr> <td>にっぽり青空こどもまつり</td> <td>日暮里</td> <td>11月 3日(日・祝)</td> <td>8,000人</td> <td>日暮里南公園</td> </tr> </tbody> </table>					名 称	地 域	実 施 日	参加者	場 所	南千住なかよしまつり	南千住	10月19日(日)	3,000人	南千住野球場	ドンとやろう大会	荒川	11月16日(日)	1,037人	第二峡田小学校	町屋こどもまつり	町屋	10月26日(日)	1,500人	第五峡田小学校	尾久っ子ワクワクまつり	尾久	11月 2日(日)	9,000人	区民運動場	にっぽり青空こどもまつり	日暮里	11月 3日(日・祝)	8,000人
名 称	地 域	実 施 日	参加者	場 所																														
南千住なかよしまつり	南千住	10月19日(日)	3,000人	南千住野球場																														
ドンとやろう大会	荒川	11月16日(日)	1,037人	第二峡田小学校																														
町屋こどもまつり	町屋	10月26日(日)	1,500人	第五峡田小学校																														
尾久っ子ワクワクまつり	尾久	11月 2日(日)	9,000人	区民運動場																														
にっぽり青空こどもまつり	日暮里	11月 3日(日・祝)	8,000人	日暮里南公園																														
内容	<平成21年度予定>																																	
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>名 称</th> <th>地 域</th> <th>実 施 日</th> <th>参加者</th> <th>場 所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>南千住なかよしまつり</td> <td>南千住</td> <td>10月18日(日)</td> <td>-</td> <td>南千住野球場</td> </tr> <tr> <td>ドンとやろう大会</td> <td>荒川</td> <td>11月 8日(日)</td> <td>-</td> <td>峡田小学校</td> </tr> <tr> <td>町屋こどもまつり</td> <td>町屋</td> <td>10月25日(日)</td> <td>-</td> <td>第七峡田小学校</td> </tr> <tr> <td>尾久っ子ワクワクまつり</td> <td>尾久</td> <td>11月 1日(日)</td> <td>-</td> <td>区民運動場</td> </tr> <tr> <td>にっぽり青空こどもまつり</td> <td>日暮里</td> <td>11月 3日(火・祝)</td> <td>-</td> <td>日暮里南公園</td> </tr> </tbody> </table>					名 称	地 域	実 施 日	参加者	場 所	南千住なかよしまつり	南千住	10月18日(日)	-	南千住野球場	ドンとやろう大会	荒川	11月 8日(日)	-	峡田小学校	町屋こどもまつり	町屋	10月25日(日)	-	第七峡田小学校	尾久っ子ワクワクまつり	尾久	11月 1日(日)	-	区民運動場	にっぽり青空こどもまつり	日暮里	11月 3日(火・祝)	-
名 称	地 域	実 施 日	参加者	場 所																														
南千住なかよしまつり	南千住	10月18日(日)	-	南千住野球場																														
ドンとやろう大会	荒川	11月 8日(日)	-	峡田小学校																														
町屋こどもまつり	町屋	10月25日(日)	-	第七峡田小学校																														
尾久っ子ワクワクまつり	尾久	11月 1日(日)	-	区民運動場																														
にっぽり青空こどもまつり	日暮里	11月 3日(火・祝)	-	日暮里南公園																														
経過	地域の各種団体で組織した実行委員会が運営。現在は地域のイベントとして定着している。																																	
必要性	地域コミュニティを活性化する上で、多方面の人々が協力して作り上げる催しは、参加者に連帯感を生み出し、協力の輪を広げていくきっかけとなる。 地域が一体となって、子どもを中心としたイベントを行い、いつも子どもに目を向ける健全な地域をつくる意義は大きい。																																	
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)																																	

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	1,140	1,140	1,140	1,140	1,140	1,140	1,140	
決算額（21年度は見込み）	1,140	1,140	1,140	1,140	1,140	1,140	1,140	
人件費			8,274	8,198	5,551	4,479		
【事務分担量】（%）			96	96	65	60		
合計（ + ）	1,140	1,140	9,414	9,338	6,691	5,619	1,140	
国（特定財源）				904	1,031	231	1,114	
都（特定財源）	510	510	570					
その他（特定財源）								
一般財源	630	630	8,844	8,434	5,660	5,388	26	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	参加人数(5地域合計)	24,450	23,900	24,395	24,219	24,721	22,537	25,000 (見込)

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		負担金	南千住地域補助金	228	南千住地域補助金	228	南千住地域補助金
負担金	荒川地域補助金	228	荒川地域補助金	228	荒川地域補助金	228	
負担金	町屋地域補助金	228	町屋地域補助金	228	町屋地域補助金	228	
負担金	尾久地域補助金	228	尾久地域補助金	228	尾久地域補助金	228	
負担金	日暮里地域補助金	228	日暮里地域補助金	228	日暮里地域補助金	228	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度（見込）	目標値（22年度）	
標	参加者数	24,219	24,721	22,537	25,000	25,000	

（問題点・課題分析）	幅広い地域団体の自主的な参加を促しながら、地域に根付いた魅力ある事業として、内容を一層充実・発展していく必要がある。
他区の実況	（実施 11 区 未実施 11 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
地域団体の参加を積極的に促進する	良好なコミュニティ形成が期待できる

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	推進	区民相互の交流と地域コミュニティの活性化を図るため、優先度は高い。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	町会・自治会活動支援助成費	部課名	区民生活部 地域振興課	課長名	秦野 泰嘉
		担当者名	中田 孝	内線	2531
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	町会・自治会活動支援助成費(01-11-01)				
事務事業の種類	新規事業（ 21年度 20年度 ）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	20 年度	根拠	荒川区町会・自治会地域活性化事業に関する	
終期設定	有 無	年度	法令等	活動助成要綱	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	文化創造都市[]			
	政策	活気ある地域コミュニティの形成[10]			
	施策	コミュニティ活性化の推進[10-01]			
目的	町会・自治会が実施する地域の活性化を図る事業の経費を助成することにより、地域の活性化、町会への加入促進を図る。				
対象者等	町会・自治会				
内容	<p>《町会・自治会イベント助成》</p> <p>1 助成額 1団体当たり、事業に要する経費の2分の1(年度内限度額10万円) 10万円の限度額内であれば、2事業までを対象とする</p> <p>2 助成対象事業 町会・自治会が主催する事業 広く地域住民が参加できる事業 地域の活性化、町会への加入促進が期待できる事業</p> <p>《町会・自治会掲示板修繕助成》 町会・自治会助成費に移行</p> <p>1 助成額 1基につき50,000円を上限とする</p> <p>2 助成対象掲示板 団体の所有する掲示板の半数まで(平成22年度で助成終了予定)</p>				
経過	平成20年4月 荒川区町会・自治会地域活性化事業に関する活動助成要綱制定				
必要性	地域コミュニティの担い手として、町会・自治会の振興を図る必要がある。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

		(単位：千円)						
		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算・決算額等の推移	予算額						10,000	11,900
	決算額(21年度は見込み)						8,381	11,900
	人件費						2,614	
	【事務分担量】(%)						33	
	合計(+)	0	0	0	0	0	10,995	11,900
	国(特定財源)							
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	0	0	0	0	0	10,995	11,900	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	イベント助成団体数						92	119
	イベント助成額(千円)						8,381	11,900
								(見込)

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金			イベント助成額	8,381	イベント助成額	11,900

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度（見込）	目標値（22年度）	
	イベント助成団体数	-	-	92	119	119	
	イベント助成額(千円)	-	-	8,381	11,900	11,900	

（問題点・課題分析）	補助金を活用したイベント内容のレベルアップ。
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	コミュニティの担い手である町会・自治会の振興を目的としており、優先度は高い。

況議（要旨）	
--------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	管理運営費(4号事業館)	部課名	区民生活部 地域振興課	課長名	秦野 泰嘉
		担当者名	中田 孝	内線	2531
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(21年度)	管理運営費(4号事業館)(01-01-03)				
事務事業の種類	新規事業 (21年度 20年度)	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 元 年度	根拠	荒川区区民ひろば館条例・同施行規則		
終期設定	有 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	文化創造都市[]			
	政策	活気ある地域コミュニティの形成[10]			
	施策	コミュニティ活性化の推進[10-01]			
目的	地域住民が相互に交流を深め、自主的な活動を進めるための場の提供を行っている日暮里ひろば館・東日暮里三丁目ひろば館を維持管理するため、館の清掃委託・各種保守委託等を行う。				
対象者等	ひろば館貸室利用者				
内容	<p>対象施設 日暮里ひろば館 延床面積 755m² 東日暮里三丁目ひろば館 延床面積 913m²</p> <p>事業内容 非常勤職員(ひろば館嘱託員)報酬・社会保険料の支出 一般賃金(夜間窓口補助及び昼間窓口事務補助に従事する臨時職員)の支出 光熱水費の支出 管理用消耗品購入及び物品修繕に要する費用の支出 通信運搬費(電話料、NHK受信料、CATV視聴料)支払 手数料(ゴミ処理券、ピアノ調律、カーテン等洗濯、受水槽等清掃、水質検査、樹木剪定)支払 各種委託(ひろば館管理運営委託・清掃委託・消防設備等保守委託) コピー機賃借料の支出</p>				
経過	<p>昭和39年1月13日 日暮里青年館設置(その後、日暮里社会教育館 日暮里ひろば館と名称変更)</p> <p>昭和47年4月28日 尾久青年館設置(その後、尾久社会教育館 尾久ひろば館と名称変更)</p> <p>平成元年4月 1日 「ひろば館」構想実施</p> <p>平成19年4月 1日 尾久ひろば館が子育て支援部に移管される</p>				
必要性	貸室専門のひろば館であり、日中の利用もできるため、自主グループの中で認知度は高く、利用率も高い。				
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				
	* 20年度委託料は精算後の金額				
	名 称	委 託 先	委託開始年月	20年度委託料	21年度委託料
東日暮里三丁目ひろば館	社会福祉法人 東京都福祉事業協会	平成18年4月	10,081,325円	9,852,610円	

予 算・決 算 額 等 の 推 移	(単位 : 千 円)							
		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額		29,995	28,795	27,719	28,437	25,011	24,698	24,444
決算額(21年度は見込み)		27,723	27,270	26,892	26,623	24,268	24,355	24,100
人件費				6,399	6,810	3,719	424	
【事務分担量】(%)				190	195	115	5	
合計(+)		27,723	27,270	33,291	33,433	27,987	24,779	24,100
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)					2,567	3,244	3,409	3,266
一般財源		27,723	27,270	33,291	30,866	24,743	21,370	20,834
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報酬	ひろば館嘱託員報酬	6,530	ひろば館嘱託員報酬	6,902	ひろば館嘱託員報酬	6,902
共済費	社会保険料	767	社会保険料	830	社会保険料	856	
一般賃金	窓口事務補助	2,494	窓口事務補助	2,489	窓口事務補助	2,523	
光熱水費	電気・ガス・水道料金	1,878	電気・ガス・水道料金	1,957	電気・ガス・水道料金	1,992	
一般需用	消耗品、物品修繕	987	消耗品、物品修繕	405	消耗品、物品修繕	437	
役務費	電話料金等	291	電話料金等	362	電話料金等	381	
委託料	指定管理料、清掃等	10,767	指定管理料、清掃等	11,313	指定管理料、清掃等	11,240	
使用料	コピー機使用料	100	コピー機使用料	95	コピー機使用料	113	
備品購入	テーブル	454					

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度 (見込)	目標値 (22年度)	
標	日暮里ひろば館貸室利用率	55.0%	55.1%	57.2%	58.0%	60.0%	
	東日暮里三丁目ひろば館貸室利用率	44.3%	44.2%	45.5%	46.0%	50.0%	19年度は101洋室を利用率から除外(年度途中から利用開始のため)

（問題点・課題分析）	施設や設備の老朽化により、付帯設備の不備など利用者の期待に応じられないことがある。
他区の実況	（ 実施 22 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
付帯設備の充実に努め、利便性の向上を図る。	利用率の増加につながる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	推進	ひろば館の管理運営のため、維持管理が必要である。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	営繕費(4号事業館)	部課名	区民生活部 地域振興課	課長名	秦野 泰嘉
		担当者名	中田 孝	内線	2531
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(21年度)	営繕費(4号事業館)(01-03-03) 営繕費(4号事業館・計画工事)(01-03-04)				
事務事業の種類	新規事業 (21年度 20年度)		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	39 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	文化創造都市[]			
	政策	活気ある地域コミュニティの形成[10]			
	施策	コミュニティ活性化の推進[10-01]			
目的	区民がより効率的で快適に4号事業(貸室事業)ひろば館を利用できるよう、施設の修繕・改修工事を行う。				
対象者等					
内容	<対象施設> 日暮里ひろば館 延床面積 755㎡ 東日暮里三丁目ひろば館 延床面積 913㎡				
経過					
必要性	4号事業(貸室事業)を実施していく上で、ふれあい館へ移行するまで当面の間は施設の維持のための補修等は必要。				
実施方法	(二部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 東日暮里三丁目ひろば館の家屋修繕は同館の指定管理者である社会福祉法人東京都福祉事業協会に平成20年度から委託している。修繕費用は管理運営費(4号事業館)に計上されている(残金は区に返還する)。なお、大規模工事は区が直接執行する。				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	20年度
予算額		7,218	1,838	1,595	1,406	2,959	1,273	1,648
決算額(21年度は見込み)		7,135	1,449	1,202	1,190	2,606	1,066	1,134
人件費				862	2,989	1,708	1,694	
【事務分担量】(%)				10	35	20	20	
合計(+)		7,135	1,449	2,064	4,179	4,314	2,760	1,134
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)					26			
一般財源		7,135	1,449	2,064	4,153	4,314	2,760	1,134
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	20年度
	家屋修繕経費(千円)							(見込)
	日暮里ひろば館		592	602	389	511	174	406
	東日暮里三丁目ひろば館					95	0	0

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）		
	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	
予算・決算の内訳	一般需用	日暮里ひろば館修繕	511	日暮里ひろば館修繕	174	日暮里ひろば館修繕	706
	一般需用	東日暮里三丁目ひろば館修繕	95				
	工事請負	日暮里ひろば館非常階段改修	656	日暮里ひろば館2・3階男子便所改修	892	東日暮里三丁目ひろば館101洋室防音扉設置	942
	工事請負	日暮里ひろば館2・3階女子便所改修	1,344				

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度（見込）	目標値（22年度）	
	家屋修繕経費(千円) (日暮里ひろば館)	389	511	174	406	-	

（問題点・課題分析）	施設・設備の老朽化により、今後修繕費用の増加が見込まれる。
	他区の実況 (実施 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
小破修理・計画工事等を適正に行い、施設の維持管理に努める。	営繕経費の縮減に努めながらも、住民サービス低下のない、施設の良好な維持管理が行える。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	ひろば館の管理運営のため、修繕が必要である。

議会議事録 (要旨)	
---------------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	緊急修繕対策費	部課名	区民生活部 地域振興課	課長名	秦野 泰嘉
		担当者名	中田 孝	内線	2531
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	緊急修繕対策費(01-03-05)				
事務事業の種類	新規事業（ 21年度 20年度 ）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	元年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	文化創造都市[]			
	政策	活気ある地域コミュニティの形成[10]			
	施策	コミュニティ活性化の推進[10-01]			
目的	ひろば館等を緊急に修繕する必要がある際、家屋等修繕費では金額的に対応できない場合等に実施する。				
対象者等					
内容	区民事務所ひろば館、3号事業(高齢者の心身の健康増進を図る事業)ひろば館、4号事業(貸室事業)ひろば館、ふれあい館を緊急に修繕する。				
経過	平成16年度 区民課から予算の一部を移管				
必要性	施設の老朽化が進む中で、小破修繕では対応できない緊急な改修工事等が必要となっている。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 執行に当たっては、財政課に協議する。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	7,218	4,654	29,304	6,065	6,065	4,065	4,065	
決算額（21年度は見込み）	7,135	3,877	28,999	6,065	5,333	4,061	4,000	
人件費			2,586	3,843	854	847		
【事務分担量】（%）			30	45	10	10		
合計（+）	7,135	3,877	31,585	9,908	6,187	4,908	4,000	
国（特定財源）								
都（特定財源）				1,558				
その他（特定財源）								
一般財源	7,135	3,877	31,585	8,350	6,187	4,908	4,000	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）		
	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	
予算・決算の内訳	工事請負	地蔵堀ひろば館 給水管改修	945	南千住西部区民事務 所増圧ポンプ改修	189	緊急修繕費	4,065
	工事請負	町屋二丁目ひろば館 水道管直結	76	町屋区民事務所 201洋室空調機改修	299		
	工事請負	東日暮里三丁目ひろ ば館101洋室床改修	552	日暮里区民事務所 交付機用空調機改修	298		
	工事請負	東日暮里三丁目ひろ ば館階段入口扉設置	89	石浜ひろば館 2階小便器取替	299		
	工事請負	汐入ふれあい館 防火戸改修	305	峡田ひろば館 101洋室空調機設置	441		
	工事請負	汐入ふれあい館 自動扉センサー取付	133	西尾久みどりひろば 館天窗雨漏改修	221		
	工事請負	西尾久ふれあい館 自動扉センサー取付	147	汐入ふれあい館スト ム対応汚物流し等設	1,050		
	工事請負	西尾久ふれあい館 門扉取付	38	荒川山吹ふれあい館 多目的室窓改修	893		
	工事請負	東日暮里ふれあい館 和室建具等改修	130	荒木田ふれあい館 レイルーム等手摺設置	108		
	工事請負	東日暮里ふれあい館 多目的室床改修	2,919	東日暮里ふれあい館 フェンス改修	264		

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度 (見込)	目標値 (22年度)	
標	緊急修繕件数	9	10	10	10	-	

（問題点・課題） （指標分析）	施設・設備の老朽化が進む中、緊急対応しなければならない工事が増加している。						
	他区の実況	（実施区）		（未実施区）			

問題点・課題の改善策検討		
	平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	計画工事で改善したり、日頃の施設の保守点検を充実し、緊急工事が少なくなるように努める。	サービスの低下を防止できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	ひろば館の管理運営のため、修繕が必要である。

議（要旨） 況	
------------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	管理運営費(ふれあい館)	部課名	区民生活部 地域振興課	課長名	秦野 泰嘉
		担当者名	中田 孝	内線	2531
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(21年度)	管理運営費(ふれあい館)(01-01-01)				
事務事業の種類	新規事業 (21年度 20年度)		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	16 年度	根拠	荒川区ふれあい館条例・同施行規則	
終期設定	有 無	年度	法令等	荒川区ふれあい館管理運営要綱	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	文化創造都市[]			
	政策	活気ある地域コミュニティの形成[10]			
	施策	コミュニティ活性化の推進[10-01]			
目的	児童育成事業と高齢者レクリエーション事業など様々な事業を一体的に展開し、乳幼児から高齢者までのあらゆる世代が交流でき、また、区民の自主的な活動や地域のコミュニティの拠点となる「ふれあい館」を整備する。ふれあい館の事業だけでなく、施設の管理を含めて指定管理者制度を導入し運営する。				
対象者等	乳幼児から高齢者まで				
内容	施設の維持管理(光熱水費の支払、清掃・消防設備等の各種保守委託の契約締結及び支払) 児童育成事業の実施 高齢者レクリエーション事業の実施 中高生・成人向け、世代間交流事業等ふれあい館事業の実施				
経過	平成13年12月 新たな区民ひろばの構築にむけて<中間報告書>(区民利用施設等のあり方検討委員会) 平成14年 1月 区報に「ひろば館適正配置の検討(中間のまとめ)」掲載 平成14年 3月 新たな「区民ひろば」の構築にむけて<最終報告書>(区民利用施設等のあり方検討委員会) 平成14年 5月 区報に「ひろば館適正配置の検討(最終報告書)」掲載 平成14年 9月 新たな区民ひろば館の事業運営及び施設設備のあり方について(地域振興部) 平成14年10月 総務区民委員会報告(新たな区民ひろばの事業運営及び施設設備のあり方について) 平成15年11月 指定管理者制度による管理運営導入決定				
必要性	ひろば館は、子どもたちのスポーツ・遊びの場又は高齢者の教養の向上・レクリエーションの場として、それぞれ児童事業又は高齢者事業を個々に実施している。しかし、ライフスタイルや社会的背景の変化などにより、様々な世代の区民が交流できる「ふれあい館」への整備が急務である。				
実施方法	(3全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				
	* 20年度委託料は精算後の金額				
	名 称	委 託 先	委託開始年月	20年度委託料	21年度委託料
	汐入ふれあい館	社会福祉法人 雲柱社	平成17年 4月	41,004,418円	41,013,868円
	荒川山吹ふれあい館	荒川区高年者クラブ連合会	平成18年 2月	43,693,828円	44,145,248円
	荒木田ふれあい館	(株)大起エンゼルヘルプ	平成16年10月	44,129,442円	44,389,628円
	西尾久ふれあい館	(株)日本デイクアセンター	平成16年10月	44,429,213円	44,690,300円
東日暮里ふれあい館	学校法人 道灌山学園	平成17年 4月	44,187,250円	44,653,216円	
西日暮里ふれあい館	学校法人 道灌山学園	平成20年 4月	44,569,255円	44,181,196円	
計			262,013,406円	263,073,456円	

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	予算額		41,311	179,066	218,054	227,855	270,759	279,732
	決算額(21年度は見込み)		37,562	172,814	214,378	225,811	269,500	278,400
	人件費			3,448	3,843	2,135	2,118	
	【事務分担量】(%)			40	45	25	25	
	合計(+)	0	37,562	176,262	218,221	227,946	271,618	278,400
	国(特定財源)							
	都(特定財源)		1,800	1,800	2,490		275	
	その他(特定財源)			2,938	4,359	4,723	5,844	5,382
一般財源	0	35,762	171,524	211,372	223,223	265,499	273,018	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	ふれあい館の開設		2館	3館			1館	
			荒木田	東日暮里			西日暮里	
			西尾久	汐入				
				荒川山吹				

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	審査委員謝礼等	140		審査委員謝礼等	121	審査委員謝礼等
特別旅費						審査委員旅費	7
光熱水費	汐入ふれあい館分	3,270		汐入ふれあい館分	3,543	汐入ふれあい館分	3,426
食糧費				審査委員会飲物	4	審査委員会飲物	13
役務費	樹木剪定等	189		樹木剪定等	126	樹木剪定等	189
委託料	指定管理者委託料等	217,522		指定管理者委託料等	262,655	指定管理者委託料等	268,570
使用料	土地賃借料	1,262		土地賃借料	1,262	土地賃借料等	1,319
備品購入	ワイヤレスアンプ等	3,427		絵画等	1,198	事業用備品	254
負担金				耐震診断費用分担金	592	管理費負担金等	5,091

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度 (見込)	目標値 (22年度)	
標	ふれあい館の数	5	5	6	6	8	
	全ふれあい館利用者数	255,516	284,564	339,436	350,000	470,000	児童育成事業・高齢者レクリエーション事業利用者

（問題点・課題分析）	
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
開設に向けて用地の確保等に努める。	ふれあい館の整備が進み、住民サービスが向上する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	地域活動拠点の効果的運営を進めるために重要である。

議会（要旨）質問状況	17年二定 指定管理者の保守や清掃などの再委託について 17年四定 講演会や音楽会ができるような多目的室や個展・美術展ができるサロンスペースを設置するなど、南千住西口のふれあい館の集客力を高める工夫について 19年一定 ふれあい館建設計画の遅延について （仮称）荒川三丁目ふれあい館における青少年の居場所づくりについて
------------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	営繕費(ふれあい館)	部課名	区民生活部 地域振興課	課長名	秦野 泰嘉
		担当者名	中田 孝	内線	2531
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(21年度)	営繕費(ふれあい館)(平成19年度まで実施) 営繕費(ふれあい館・計画工事)(01-04-01)				
事務事業の種類	新規事業 (21年度 20年度)		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	17 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	文化創造都市[]			
	政策	活気ある地域コミュニティの形成[10]			
	施策	コミュニティ活性化の推進[10-01]			
目的	区民がより効果的で快適にふれあい館を利用できるよう、施設の修繕・改修工事を行う。				
対象者等					
内容	<対象施設>				
	名 称	開館年月	延床面積	備 考	
	汐入ふれあい館	平成17年 4月	1,237.38㎡	平成13年度完成(17年度名称変更)、鉄骨3階建	
	荒川山吹ふれあい館	平成18年 2月	1,230.26㎡	鉄骨3階建	
	荒木田ふれあい館	平成16年10月	1,215.43㎡	鉄骨3階建	
	西尾久ふれあい館	平成16年10月	1,189.16㎡	鉄骨3階建	
	東日暮里ふれあい館	平成17年 4月	1,176.87㎡	鉄筋鉄骨14階建(1・2階部分)	
西日暮里ふれあい館	平成20年 4月	1,261.63㎡	鉄骨3階建		
経過					
必要性	ふれあい館事業を実施していく上で、施設の維持のための補修等は必要である。				
実施方法	(二部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				
	家屋修繕は下記に委託(残金は区に返還する)。なお、大規模工事は区が直接執行する。				
	名 称	委 託 先	委託開始年月	委託料	
	汐入ふれあい館	社会福祉法人 雲柱社	平成20年4月	管理運営費 (ふれあい館) に計上	
	荒川山吹ふれあい館	荒川区高齢者クラブ連合会	平成20年4月		
	荒木田ふれあい館	(株)大起エンゼルヘルプ	平成20年4月		
	西尾久ふれあい館	(株)日本デイケアセンター	平成20年4月		
東日暮里ふれあい館	学校法人 道灌山学園	平成20年4月			
西日暮里ふれあい館	学校法人 道灌山学園	平成20年4月			

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	予算額			335	341	12,386	3,092	1,079
	決算額(21年度は見込み)			258	307	12,153	2,880	714
	人件費			776	1,623	2,135	1,694	
	【事務分担当】(%)			9	19	25	20	
	合計(+)	0	0	1,034	1,930	14,288	4,574	714
	国(特定財源)							
	都(特定財源)				43			
	その他(特定財源)							
一般財源	0	0	1,034	1,887	14,288	4,574	714	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	家屋修繕経費(千円)			259	307	626	0	0 (見込)

